

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年12月25日

【中間会計期間】 第177期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 田 哲 士

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地 1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第175期中	第176期中	第177期中	第175期	第176期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(千円)	1,232,466	1,091,545	1,085,386	2,381,824	2,196,413
経常利益又は経常損失( )(千円)	29,504	131,971	156,618	60,659	278,393
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失( )(千円)	17,171	140,137	142,875	86,238	37,371
中間包括利益又は包括利益(千円)	9,925	144,096	154,622	163,420	37,000
純資産額(千円)	3,892,318	3,901,716	3,854,190	4,045,813	4,008,812
総資産額(千円)	10,128,380	9,367,509	9,265,760	9,876,597	9,400,924
1株当たり純資産額(円)	243.27	243.86	240.89	252.86	250.55
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失( )(円)	1.07	8.76	8.93	5.39	2.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(円)					
自己資本比率(%)	38.43	41.65	41.60	40.96	42.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	220,332	520,497	268,781	32,503	365,521
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,763	365,608	107,220	10,868	331,975
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	132,407	177,977	259,485	102,424	88,918
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	294,767	281,465	151,256	304,553	249,181
従業員数(名)	328	324	317	327	320
[ほか、平均臨時雇用者数]	[43]	[47]	[39]	[45]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期中	第176期中	第177期中	第175期	第176期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(千円)	1,012,874	913,273	899,646	1,943,975	1,822,285
経常利益又は経常損失( )(千円)	26,713	123,224	171,732	69,147	256,577
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	18,725	129,642	156,873	84,498	13,487
資本金(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額(千円)	3,811,674	3,837,330	3,802,037	3,964,387	3,964,985
総資産額(千円)	9,891,775	9,167,033	9,018,528	9,640,830	9,165,954
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	38.53	41.86	42.16	41.12	43.26
従業員数(名)	264	265	266	269	265
[ほか、平均臨時雇用者数]	[31]	[33]	[31]	[30]	[32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	87
道路旅客運送事業	164
水運事業	41
ホテル事業	15
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	11
旅行事業	9
その他の事業	9
全社(共通)	20
合計	356

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数39名を含めております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数31名を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループにおいては、燃料費の上昇など厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、各種イベントの実施や社員のボランティアによる地元行事や祭りなどへの積極的な参加など、地域公共交通機関としての責務を果たすべく努力しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄道事業

当中間連結会計期間の鉄道事業は、前中間連結会計期間に比べ輸送人員が定期外では前年比101.1%の272千人、定期では前年比92.5%の436千人となりました。

収入面では、定期外では前年比98.5%、定期では前年比90.3%と減少となりました。

雑収入を含めた営業収入は235,075千円と前中間連結会計期間に比べ7,067千円(2.9%)減収となりました。

営業費用は、修繕費などの減少により312,971千円と前中間連結会計期間に比べ29,050千円(8.5%)の減少となりました。

その結果、営業損失は77,896千円と前中間連結会計期間に比べ21,982千円(22.0%)改善しました。

#### 道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄観光(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当中間連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比97.8%の969千人となりました。

収入面では、営業収入は468,369千円と前中間連結会計期間に比べ15,534千円(3.2%)減収となりました。

営業費用は、償却費増などにより569,101千円と前中間連結会計期間に比べ29,518千円(5.5%)増加しました。

その結果、営業損失は100,732千円と前中間連結会計期間に比べ45,053千円(80.9%)悪化しました。

#### 水運事業

当中間連結会計期間の水運事業(口之津～鬼池航路)は、旅客輸送人員が前年比111.7%の96千人、航送台数が前年比100.5%の62千台となりました。

営業収入は、182,214千円と前中間連結会計期間に比べ5,945千円(3.4%)増収となりました。

営業費用は、173,942千円と前中間連結会計期間に比べ6,672千円(4.0%)増加しました。

その結果、営業利益は8,273千円と前中間連結会計期間に比べ727千円(8.1%)減益となりました。

#### ホテル事業

当中間連結会計期間のホテル事業は、客室稼働率が60.7%(前年同期比109.2%)と増加しました。

営業収入は54,921千円と前中間連結会計期間に比べ5,325千円(10.7%)増収となりました。

営業費用は、45,149千円と前中間連結会計期間に比べ1,571千円(3.4%)減少しました。

その結果、営業利益は9,772千円と前中間連結会計期間に比べ6,896千円(239.8%)増益となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は33,552千円と前中間連結会計期間に比べ2,377千円(6.6%)減収となりました。

営業費用は11,465千円と前中間連結会計期間に比べ810千円(6.6%)減少しました。

その結果、営業利益は22,086千円と前中間連結会計期間に比べ1,567千円(6.6%)減益となりました。

#### 航空貨物運送事業

当中間連結会計期間の航空貨物運送事業の営業収入は41,325千円と前中間連結会計期間に比べ4,036千円(10.8%)増収となりました。

営業費用は43,700千円と前中間連結会計期間に比べ8,467千円(24.0%)増加となりました。

その結果、営業損失は2,375千円と前中間連結会計期間に比べ4,432千円悪化し損失計上となりました。

#### 旅行事業

当中間連結会計期間の旅行事業の営業収入は25,620千円と前中間連結会計期間に比べ3,776千円(17.3%)増収となりました。

営業費用は33,502千円と前中間連結会計期間に比べ985千円( 2.9%)減少しました。

その結果、営業損失は7,882千円と前中間連結会計期間に比べ4,761千円( 37.7%)改善しました。

#### その他事業

当中間連結会計期間のその他事業の営業収入は44,310千円と前中間連結会計期間に比べ262千円( 0.6%)減収となりました。

営業費用は32,363千円と前中間連結会計期間に比べ1,333千円( 4.3%)増加しました。

その結果、営業利益は11,947千円と前中間連結会計期間に比べ1,595千円( 11.8%)減益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ97,925千円(前年同期比34.8%減)の減少となり、151,256千円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は268,781千円(前年同期比48.4%減)となりました。これは主に還付消費税の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,220千円(前年同期比70.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は259,485千円(前年同期比45.8%増)となりました。これは主に短期借入金の返済と割賦金返済の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

### (2) 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	235,075	97.1
道路旅客運送事業	468,369	96.8
水運事業	182,214	103.4
ホテル事業	54,921	110.7
不動産賃貸管理事業	33,552	93.4
航空貨物運送事業	41,325	110.8
旅行事業	25,620	117.3
その他の事業	44,310	99.4
合 計	1,085,386	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、当社事業の再生を図ることを目的として、平成29年11月9日付で株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と連名で、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、平成29年11月10日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

詳細は、「第5 経理の状況 1(1)中間連結財務諸表」の(重要な後発事象)をご参照ください。



## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収入は、1,085,386千円、営業費は1,222,194千円となり、その結果、営業損失は136,808千円となりました。

営業費の内訳は、運送営業費等997,179千円、一般管理費80,467千円、諸税44,461千円、減価償却費100,086千円となりました。

営業外収支は、19,811千円の損失となりました。その主な内訳は、受取利息及び配当金1,525千円、車両・物品売却益254千円、その他雑収入1,503千円、支払利息17,417千円、車両除売却損4,604千円、その他雑支出1,071千円となり、その結果、経常損失は156,618千円となりました。

特別損益は、15,449千円の利益となりました。その主な内訳は、役員退職慰労引当金戻入額13,044千円、受取保険金3,344千円、固定資産除売却損939千円となりました。

法人税等及び法人税等調整額を含めた中間純損失は、142,875千円となりました。

また、1株当たり中間純損失は8円93銭となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、9,265,760千円となりました。流動資産は557,091千円で、主な内訳は、現金及び預金242,256千円、未収運賃及び未収金145,794千円、商品及び貯蔵品129,899千円、前払費用21,395千円、その他17,762千円となりました。

固定資産は、8,708,669千円で、主な内訳は、土地・建物等の有形固定資産7,739,014千円、電話加入権等の無形固定資産30,459千円、建設仮勘定763,984千円、投資有価証券等の投資その他の資産175,212千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,411,569千円となりました。流動負債は1,726,688千円で、主な内訳は、支払手形53,392千円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金1,154,778千円、未払金及び未払費用227,002千円、設備関係支払手形及び未払金207,708千円、預り金及び預り連絡運賃10,947千円、未払法人税及び消費税等14,068千円、前受金及び前受運賃37,387千円、リース債務21,405千円となりました。

固定負債は、3,684,881千円で、主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,677,435千円、長期借入金325,611千円、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金636,363千円、リース債務46,963千円、繰延税金負債21,438千円、長期前受金689,151千円、その他287,920千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は3,854,190千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.60%となり、1株当たり純資産額は、240円89銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年12月15日開催の臨時株主総会において第三者割当増資に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は34,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	(注)
計	16,000,000	16,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		16,000,000		800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16.0
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	1,773	11.1
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10.0
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	6.3
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
E N E O S グローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	3.4
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	520	3.3
計		11,285	70.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,807	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,192	242,256
未収運賃	78,377	80,665
未収金	470,965	65,129
商品	4,725	10,495
貯蔵品	74,369	119,403
前払費用	8,294	21,395
その他	6,406	17,762
貸倒引当金	35	14
流動資産合計	1,010,293	557,091
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 4 6,643,788	1, 2, 4 6,647,376
減価償却累計額	2,328,643	2,348,559
有形固定資産(純額)	4,315,146	4,298,817
無形固定資産	1,005	951
鉄道事業固定資産合計	4,316,151	4,299,768
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,844,271	1, 2 3,933,168
減価償却累計額	1,286,152	1,191,715
有形固定資産(純額)	2,558,119	2,741,453
無形固定資産	19,205	17,209
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,577,324	2,758,663
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 502,458	1, 2 513,945
減価償却累計額	386,716	389,482
有形固定資産(純額)	115,742	124,463
無形固定資産	5,290	4,638
船舶運送事業固定資産合計	121,031	129,102
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 778,582	1, 2 773,528
減価償却累計額	518,614	518,479
有形固定資産(純額)	259,968	255,050
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	260,668	255,749
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,129	1, 2 906,959
減価償却累計額	600,112	605,980
有形固定資産(純額)	356,017	300,979
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	356,119	301,081
旅行業固定資産		
有形固定資産	1,715	1,715
減価償却累計額	980	1,061
有形固定資産(純額)	736	654
無形固定資産	4,698	3,879
旅行業固定資産合計	5,433	4,533
広告業固定資産		

有形固定資産	17,704	17,704
減価償却累計額	16,317	16,416
有形固定資産(純額)	1,386	1,288
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	1,386	1,288
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	62,862	54,886
減価償却累計額	57,797	50,149
有形固定資産(純額)	5,065	4,737
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	5,065	4,737
その他事業固定資産		
有形固定資産	4,852	2,692
減価償却累計額	3,804	2,233
有形固定資産(純額)	1,048	459
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	1,048	459
各事業関連固定資産		
有形固定資産	59,401	59,401
減価償却累計額	47,760	48,288
有形固定資産(純額)	11,642	11,113
無形固定資産	3,265	2,979
各事業関連固定資産合計	14,907	14,092
建設仮勘定	546,750	763,984
投資その他の資産		
投資有価証券	108,343	99,631
出資金	2,770	2,720
退職給付に係る資産	6,338	6,112
破産更生債権等	5,823	5,836
その他	66,822	66,306
貸倒引当金	5,350	5,393
投資その他の資産合計	184,747	175,212
固定資産合計	8,390,631	8,708,669
資産合計	9,400,924	9,265,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,311	53,392
短期借入金	2 448,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 207,590	2 854,778
リース債務	21,405	21,405
未払金	160,126	138,386
未払法人税等	6,816	5,882
未払消費税等	21,650	3 8,186
未払費用	89,231	88,616
預り連絡運賃	2,064	1,375
預り金	9,373	9,571
前受金	12,986	28,369
前受運賃	6,304	9,018
その他		
設備関係支払手形	157,121	12,406
設備関係未払金	48,921	195,302
その他合計	206,042	207,708
流動負債合計	1,235,897	1,726,688
固定負債		
長期借入金	2 1,044,677	2 325,611
リース債務	57,666	46,963
退職給付に係る負債	614,199	618,092



役員退職慰労引当金	28,478	18,271
繰延税金負債	24,076	21,438
再評価に係る繰延税金負債	1 1,677,435	1 1,677,435
長期前受金	550,919	689,151
その他	158,765	287,920
固定負債合計	4,156,215	3,684,881
負債合計	5,392,112	5,411,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	789,288	932,164
株主資本合計	10,712	132,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,435	49,360
土地再評価差額金	1 3,862,311	1 3,862,311
退職給付に係る調整累計額	80,355	74,682
その他の包括利益累計額合計	3,998,100	3,986,354
純資産合計	4,008,812	3,854,190
負債純資産合計	9,400,924	9,265,760

## 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
鉄道事業営業収益	242,142	235,075
旅客運輸収入	228,826	218,249
運輸雑収	13,316	16,826
鉄道事業営業費	1 342,021	1 312,971
運送営業費	265,479	241,817
一般管理費	21,566	18,771
諸税	23,205	24,531
減価償却費	31,772	27,852
鉄道事業営業損失( )	99,879	77,896
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	488,929	473,394
旅客運輸収入	470,774	460,236
雑収入	18,155	13,158
一般旅客自動車運送事業営業費	1 539,583	1 569,101
運送費	466,327	468,272
一般管理費	36,761	35,990
諸税	10,771	10,268
減価償却費	25,725	54,572
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	50,655	95,707
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
船舶運送事業営業収益	176,269	182,214
運送収入	173,656	178,737
雑収入	2,614	3,477
船舶運送事業営業費	1 167,269	1 173,942
運送営業費	149,101	156,322
一般管理費	10,672	10,650
諸税	3,535	3,519
減価償却費	3,961	3,452
船舶運送事業営業利益	9,000	8,273
<b>ホテル事業営業利益</b>		
ホテル事業営業収益	49,596	54,921
室料収入	39,034	43,972
雑収入	10,562	10,949
ホテル事業営業費	1 46,720	1 45,149
ホテル事業営業費	34,546	33,496
売上原価及び材料費	1,779	2,007
一般管理費	2,908	2,692
諸税	1,625	1,663
減価償却費	5,863	5,291
ホテル事業営業利益	2,876	9,772
<b>不動産事業営業利益</b>		
不動産事業営業収益	30,903	28,527
不動産事業収入	30,903	28,527
不動産事業営業費	1 12,275	1 11,465
賃貸事業営業費	728	217
一般管理費	92	28
諸税	4,245	4,038
減価償却費	7,211	7,182
不動産事業営業利益	18,628	17,061
<b>航空貨物業営業利益</b>		
航空貨物業営業収益	37,289	41,325

鮮魚取扱収入	8,697	9,076
青果取扱収入	21,597	25,631
雑収入	6,996	6,617
航空貨物業営業費	1 35,233	1 43,700
航空貨物業営業費	30,143	37,645
一般管理費	4,089	5,165
諸税	182	226
減価償却費	818	664
航空貨物業営業利益又は航空貨物業営業損失( )	2,056	2,375
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	21,844	25,620
旅行業収入	19,458	25,020
雑収入	2,386	600
旅行業営業費	1 34,486	1 33,502
旅行業営業費	29,416	28,439
一般管理費	3,974	4,009
諸税	177	154
減価償却費	919	900
旅行業営業損失( )	12,643	7,882
広告業営業利益		
広告業営業収益	20,273	22,104
製作料収入	11,818	13,520
掲出料収入	8,455	8,584
広告業営業費	1 9,831	1 12,790
広告業営業費	7,977	10,829
一般管理費	1,783	1,833
諸税	47	29
減価償却費	23	99
広告業営業利益	10,442	9,314
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	24,300	22,206
物品販売業収入	19,335	17,362
その他の収入	4,965	4,844
その他事業営業費	1 21,200	1 19,573
その他事業営業費	19,551	18,136
一般管理費	1,505	1,328
諸税	20	34
減価償却費	124	75
その他事業営業利益	3,100	2,633
全事業営業損失( )	117,073	136,808
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	1,672	1,516
物品売却益	420	254
車両売却益	72	-
雑収入	2 5,228	2 1,503
営業外収益合計	7,412	3,282
営業外費用		
支払利息	18,719	17,417
車両除却損	-	101
車両売却損	1,466	4,503
雑支出	2,125	1,071
営業外費用合計	22,310	23,092
経常損失( )	131,971	156,618
特別利益		
補助金	3 332	-
鉄道施設建設受入寄附金	4 217,360	-

役員退職慰労引当金戻入額	-	5	13,044
受取保険金	6 1,553	6	3,344
特別利益合計	219,245		16,388
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	7 2,748	7	872
固定資産売却損	-	8	67
固定資産圧縮損	9 217,360		-
特別損失合計	220,108		939
税金等調整前中間純損失( )	132,833		141,169
法人税、住民税及び事業税	7,304		1,706
法人税等調整額	-		-
法人税等合計	7,304		1,706
中間純損失( )	140,137		142,875
<b>(内訳)</b>			
親会社株主に帰属する中間純損失( )	140,137		142,875
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-		-
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	2,585		6,074
退職給付に係る調整額	6,544		5,672
その他の包括利益合計	3,960		11,747
中間包括利益	144,096		154,622
<b>(内訳)</b>			
親会社株主に係る中間包括利益	144,096		154,622
非支配株主に係る中間包括利益	-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	751,918	48,082	41,350	3,862,311	94,069	3,997,730	4,045,813
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		140,137	140,137					140,137
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				2,585		6,544	3,960	3,960
当中間期変動額合計	-	140,137	140,137	2,585	-	6,544	3,960	144,096
当中間期末残高	800,000	892,054	92,054	43,934	3,862,311	87,525	3,993,770	3,901,716

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	789,288	10,712	55,435	3,862,311	80,355	3,998,100	4,008,812
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		142,875	142,875					142,875
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				6,074		5,672	11,747	11,747
当中間期変動額合計	-	142,875	142,875	6,074	-	5,672	11,747	154,622
当中間期末残高	800,000	932,164	132,164	49,360	3,862,311	74,682	3,986,354	3,854,190

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	132,833	141,169
減価償却費	76,414	100,086
貸倒引当金の増減額( は減少)	295	22
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	32	226
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,004	3,894
退職給付に係る調整累計額の増減額( は減少)	6,544	5,672
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,788	10,206
受取利息及び受取配当金	1,692	1,525
支払利息	18,719	17,417
固定資産除売却損益( は益)	4,142	5,380
固定資産圧縮損	217,360	-
鉄道施設建設受入寄附金	217,360	-
受取手形の増減額( は増加)	22	-
未収運賃の増減額( は増加)	8,165	2,288
未収入金の増減額( は増加)	450,336	400,126
未収消費税等の増減額( は増加)	113,503	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	60	13
商品の増減額( は増加)	803	5,770
貯蔵品の増減額( は増加)	58,125	45,034
前払費用の増減額( は増加)	13,900	15,478
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,866	11,356
その他の投資の増減額( は増加)	34,949	516
支払手形の増減額( は減少)	49,124	9,081
未払金の増減額( は減少)	7,338	21,740
未払消費税等の増減額( は減少)	16,383	13,463
未払事業税の増減額( は減少)	787	942
未払費用の増減額( は減少)	228	600
預り連絡運賃の増減額( は減少)	2,609	689
預り金の増減額( は減少)	8,555	199
前受運賃の増減額( は減少)	1,266	2,714
前受金の増減額( は減少)	2,265	15,383
その他の固定負債の増減額( は減少)	-	800
小計	549,518	278,299
利息及び配当金の受取額	1,692	1,525
利息の支払額	18,282	15,055
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	12,431	4,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,497	268,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	71,011	45,011
定期預金の預入による支出	59,011	18,000
固定資産の除却による支出	1,330	-
有形固定資産の取得による支出	601,470	273,471
無形固定資産の取得による支出	6,181	-
有形固定資産の売却による収入	667	958
鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	217,360	-
出資金の回収による収入	-	50
前受金の使用による支出	124,928	-
長期前受金の増減額( は減少)	138,274	138,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,608	107,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		

短期借入金の増減額（ は減少）	110,000	148,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	130,002	71,878
長期未払金の返済による支出	10,084	28,905
リース債務の返済による支出	7,890	10,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,977	259,485
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,088	97,925
現金及び現金同等物の期首残高	304,553	249,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	281,465	151,256

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま

す。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。



(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますが、これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,533,615千円	当該注記の記載を省略しております。
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	463,735千円)	

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(担保資産)		
建物	361,378千円 ( 114,840千円)	355,580千円 ( 119,045千円)
構築物	530,930千円 ( 530,930千円)	516,128千円 ( 516,128千円)
車両	20,965千円 ( 20,965千円)	20,758千円 ( 20,758千円)
機械装置	4,613千円 ( 4,613千円)	4,293千円 ( 4,293千円)
土地	5,682,152千円 ( 3,841,957千円)	5,387,446千円 ( 3,547,251千円)
合計	6,600,039千円 ( 4,513,306千円)	6,284,205千円 ( 4,207,475千円)
(担保付債務)		
短期借入金	448,000千円 ( - 千円)	300,000千円 ( - 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,212,381千円 ( 187,840千円)	1,149,215千円 ( 150,520千円)
合計	1,660,381千円 ( 187,840千円)	1,449,215千円 ( 150,520千円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

5 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	733千円	191,965千円	- 千円	191,965千円
構築物	538,787千円	3,955,276千円	- 千円	3,955,276千円
車両	193,097千円	1,013,968千円	- 千円	1,013,968千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	2,141千円	20,791千円	- 千円	20,791千円
合計	734,758千円	6,234,805千円	- 千円	6,234,805千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	417,017千円	419,131千円
賞与	78,403	78,964
退職給付費用	20,771	21,015
役員退職慰労引当金繰入額	2,788	2,838
修繕費	139,317	110,067
燃料費	99,940	113,866
減価償却費	76,414	100,086

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
借入利子補給金	569千円	420千円
生命保険事務取扱手数料	394	362
退職給付引当金取崩益	2,719	-
消費税還付加算金	625	15

3 補助金

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
南島原駅外浄化槽設置補助金	332千円	- 千円

4 鉄道施設建設受入寄附金

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
A T S 装置更新	217,360千円	- 千円

5 役員退職慰労引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員慰労退職引当金戻入額	- 千円	13,044千円

6 受取保険金

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物損壊保険金	1,553千円	1,866千円
車両損害保険金	-	1,478
計	1,553	3,344

7 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
電気転てつ機	470千円	- 千円
整備工場インタンク通気管	666	-
布津新田駅	1,353	-
器具備品	201	358
自家用車	57	-
売店建物	-	514
計	2,748	872

8 固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	- 千円	67千円

9 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
A T S 装置更新	217,360千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
	(平成28年 9月30日現在)	(平成29年 9月30日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	387,476	242,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,011	91,000
現金及び現金同等物	281,465	151,256

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。 )。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	367,192	367,192	-
(2)未収運賃及び未収金	549,343	549,343	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	95,533	95,533	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,823 5,350		
	474	474	-
資産計	1,012,542	1,012,542	-
(1)支払手形及び未払金	( 377,718)	( 377,718)	-
(2)短期借入金	( 448,000)	( 448,000)	-
(3)長期借入金	(1,252,267)	(1,253,271)	1,004
負債計	(2,077,985)	(2,078,988)	1,004

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( ) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	242,256	242,256	-
(2)未収運賃及び未収金	145,794	145,794	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	86,821	86,821	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,836 5,393		
	444	444	-
資産計	475,314	475,314	-
(1)支払手形及び未払金	( 286,364)	( 286,364)	-
(2)短期借入金	( 300,000)	( 300,000)	-
(3)長期借入金	(1,180,389)	(1,179,866)	523
負債計	(1,766,753)	(1,766,230)	523

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( ) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
非上場株式	12,810	12,810

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,533	16,023	79,510
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	95,533	16,023	79,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,810	12,810	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,810	12,810	-
合計	108,343	28,833	79,510

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	86,821	16,023	70,798
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,821	16,023	70,798
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,810	12,810	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,810	12,810	-
合計	99,631	28,833	70,798

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
 該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの  
 当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。  
 また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。  
 平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,811千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。  
 また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。  
 平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,482千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	2,400,082	2,386,735
	期中増減額	13,347	11,655
	中間期末(期末)残高	2,386,735	2,375,080
中間期末(期末)時価		2,029,733	1,980,345

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 前連結会計年度の主な期中増減額  
 増加は、設備投資によるもの 300千円  
 減少は、減価償却費の計上 13,647千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額  
 増加は、設備投資によるもの 17千円  
 減少は、減価償却費の計上 6,701千円  
 賃貸契約の終了 4,971千円

- 3 時価の算定方法  
 主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	242,142	483,904	176,269	49,596	35,928	37,289	21,844	1,046,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,971	8,359	843	-	7,086	-	4,170	25,429
計	247,113	492,263	177,113	49,596	43,014	37,289	26,014	1,072,402
セグメント利益又 は損失( )	95,583	58,616	9,664	1,612	30,732	32	11,290	123,514
セグメント資産	5,363,485	2,647,939	130,894	268,029	363,029	28,892	83,240	8,885,509
セグメント負債	2,228,969	1,275,283	134,735	96,551	87,284	42,622	66,960	3,932,404
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,772	25,725	3,961	5,863	7,211	818	919	76,267
	238,976	105,433	573	4,669	-	-	223	349,875

	その 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,572	1,091,545	-	1,091,545
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25,429	25,429	-
計	44,572	1,116,974	25,429	1,091,545
セグメント利益又 は損失( )	6,482	117,032	41	117,073
セグメント資産	17,005	8,902,514	464,995	9,367,509
セグメント負債	37,779	3,970,183	1,495,610	5,465,793
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147	76,414	-	76,414
	667	350,541	362	350,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 41千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額464,995千円は全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,495,610千円は全社負債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362千円は本社の器具備品の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	235,075	468,369	182,214	54,921	33,552	41,325	25,620	1,041,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,699	5,352	845	2	3,546	-	5,272	17,716
計	237,774	473,721	183,059	54,923	37,098	41,325	30,892	1,058,792
セグメント利益又 は損失( )	75,708	105,798	8,981	8,497	25,631	3,401	4,618	146,415
セグメント資産	5,184,219	2,917,476	134,347	260,215	305,683	28,285	90,106	8,920,332
セグメント負債	2,054,600	1,450,428	145,680	90,386	86,201	39,679	80,170	3,947,144
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,852	54,687	3,452	5,291	7,066	664	900	99,912
	229,220	193,821	11,487	310	93	774	-	435,704

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,310	1,085,386	-	1,085,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,077	18,793	18,793	-
計	45,387	1,104,179	18,793	1,085,386
セグメント利益又 は損失( )	9,442	136,973	165	136,808
セグメント資産	22,485	8,942,817	322,942	9,265,760
セグメント負債	41,608	3,988,752	1,422,817	5,411,569
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	174	100,086	-	100,086
	-	435,704	-	435,704

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額165千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額322,942千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額1,422,817千円は全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	228,826	470,774	173,656	873,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	218,249	460,236	178,737	857,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	250円55銭	240円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,008,812	3,854,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,008,812	3,854,190
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	8円76銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	140,137	142,875
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額( ) (千円)	140,137	142,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社事業の再生を図ることを目的として、平成29年11月9日付で株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と連名で、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、平成29年11月10日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、組織体制を見直し、重要な意思決定を迅速に行う体制を構築いたします。また、顧客ニーズを踏まえた公共交通インフラの改善を検討し、より利用されやすいサービスの実現を目指すとともに、島原半島が有する観光地としての魅力を活用し、県内外への情報発信を強化することで観光客に対する営業力を強化いたします。さらに、島原半島地域の活性化を検討する各種協議会等との対話及び協業関係を強化し、他団体による地域振興策との相乗効果の実現を目指すとともに、当社は株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を引受先とする第三者割当増資による1.8億円の資金調達を行い、関係金融機関等に対して債権放棄等の金融支援を依頼する予定であります。

当社は平成29年12月15日の臨時株主総会において、長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

募集方法：第三者割当

発行する株式の種類及び数：普通株式48,000千株

発行価額：1株につき0.9円

資本組入額：1株につき0.45円

発行価額の総額：43,200千円

資本組入額の総額：21,600千円

払込期日：平成30年1月16日

資金の用途：運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	316,627	183,980
未収運賃	57,782	67,876
未収金	425,301	16,389
商品	2,686	9,204
貯蔵品	72,022	117,545
前払費用	6,459	19,271
その他	857	1,285
貸倒引当金	23	17
流動資産合計	881,711	415,533
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,643,788	1, 2, 3 6,647,376
減価償却累計額	2,328,643	2,348,559
有形固定資産(純額)	4,315,146	4,298,817
無形固定資産	1,005	951
鉄道事業固定資産合計	4,316,151	4,299,768
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,659,320	1, 2 3,736,516
減価償却累計額	1,168,161	1,101,538
有形固定資産(純額)	2,491,159	2,634,978
無形固定資産	17,957	15,961
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,509,116	2,650,939
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 502,458	1, 2 513,945
減価償却累計額	386,716	389,482
有形固定資産(純額)	115,742	124,463
無形固定資産	5,290	4,638
船舶運送事業固定資産合計	121,031	129,102
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 778,582	1, 2 773,528
減価償却累計額	518,614	518,479
有形固定資産(純額)	259,968	255,050
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	260,668	255,749
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 878,990	1, 2 878,990
減価償却累計額	598,997	605,980
有形固定資産(純額)	279,994	273,010
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	280,096	273,112
その他事業固定資産		
有形固定資産	390	390
減価償却累計額	235	269
有形固定資産(純額)	155	121
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	155	121
各事業関連固定資産		

有形固定資産		59,401	59,401
減価償却累計額		47,760	48,288
有形固定資産（純額）		11,642	11,113
無形固定資産		3,265	2,979
各事業関連固定資産合計		14,907	14,092
<b>建設仮勘定</b>			
鉄道事業		539,982	757,984
一般旅客自動車運送事業		2,568	1,707
不動産事業		4,200	4,293
建設仮勘定合計		546,750	763,984
<b>投資その他の資産</b>			
関係会社株式		134,063	134,063
投資有価証券		102,343	93,631
出資金		2,710	2,660
破産更生債権等		676	669
その他		31,284	31,368
貸倒引当金		676	669
投資損失引当金		35,031	45,595
投資その他の資産合計		235,370	216,127
<b>固定資産合計</b>		<b>8,284,244</b>	<b>8,602,995</b>
<b>資産合計</b>		<b>9,165,954</b>	<b>9,018,528</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形		44,311	53,392
短期借入金	2	440,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2	188,900	839,950
短期借入金合計		628,900	1,139,950
リース債務		21,405	21,405
未払金		111,838	87,904
未払法人税等		5,866	4,924
未払消費税等		20,624	1,331
未払費用		78,696	82,631
預り連絡運賃		2,064	1,375
預り金		8,367	8,490
前受金		4,326	6,413
前受運賃		6,304	9,018
その他			
設備関係支払手形		157,121	12,406
設備関係未払金		43,206	189,587
その他合計		200,327	201,993
<b>流動負債合計</b>		<b>1,133,028</b>	<b>1,618,826</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2	999,945	287,745
リース債務		57,666	46,963
再評価に係る繰延税金負債	1	1,677,435	1,677,435
繰延税金負債		24,076	21,438
退職給付引当金		597,734	593,748
役員退職慰労引当金		21,880	10,886
長期預り敷金		52,028	52,028
長期設備関係未払金		76,471	209,283
長期前受金		550,919	689,151
その他		9,787	8,987
<b>固定負債合計</b>		<b>4,067,941</b>	<b>3,597,664</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,200,969</b>	<b>5,216,490</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		800,000	800,000

利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		752,761	909,634
利益剰余金合計		752,761	909,634
株主資本合計			
		47,239	109,634
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		55,435	49,360
土地再評価差額金	1	3,862,311	1 3,862,311
評価・換算差額等合計		3,917,746	3,911,671
純資産合計		3,964,985	3,802,037
負債純資産合計		9,165,954	9,018,528

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益	247,113	237,774
営業費	342,696	313,481
鉄道事業営業損失( )	95,583	75,708
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	371,447	366,887
運輸雑収	22,422	15,677
一般旅客自動車運送事業営業費		
運送費	420,238	455,226
一般管理費	33,391	30,869
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	59,760	103,531
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
営業収益	177,113	183,059
営業費	167,449	174,078
船舶運送事業営業利益	9,664	8,981
<b>ホテル事業営業利益</b>		
営業収益	49,596	54,923
営業費	47,984	46,426
ホテル事業営業利益	1,612	8,497
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	32,643	28,827
営業費	11,766	11,157
不動産事業営業利益	20,878	17,670
<b>その他事業営業利益</b>		
営業収益	12,939	12,500
営業費	11,726	11,128
その他事業営業利益	1,214	1,372
全事業営業損失( )	121,977	142,718
営業外収益	1 20,506	1 4,048
営業外費用	2 21,754	2 33,062
経常損失( )	123,224	171,732
特別利益	3 219,245	3 16,388
特別損失	4 219,878	4 781
税引前中間純損失( )	123,857	156,125
法人税、住民税及び事業税	5,785	748
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,785	748
中間純損失( )	129,642	156,873

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	739,274	739,274	60,726	41,350	3,862,311	3,903,661	3,964,387
当中間期変動額								
中間純損失( )		129,642	129,642	129,642				129,642
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,585		2,585	2,585
当中間期変動額合計	-	129,642	129,642	129,642	2,585	-	2,585	127,057
当中間期末残高	800,000	868,916	868,916	68,916	43,934	3,862,311	3,906,245	3,837,330

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	752,761	752,761	47,239	55,435	3,862,311	3,917,746	3,964,985
当中間期変動額								
中間純損失( )		156,873	156,873	156,873				156,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					6,074		6,074	6,074
当中間期変動額合計	-	156,873	156,873	156,873	6,074	-	6,074	162,948
当中間期末残高	800,000	909,634	909,634	109,634	49,360	3,862,311	3,911,671	3,802,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して固定資産に計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(担保資産)		
建物	353,043千円 ( 114,840千円)	347,360千円 ( 119,045千円)
構築物	530,930千円 ( 530,930千円)	516,128千円 ( 516,128千円)
車両	20,965千円 ( 20,965千円)	20,758千円 ( 20,758千円)
機械装置	4,613千円 ( 4,613千円)	4,293千円 ( 4,293千円)
土地	5,642,433千円 ( 3,841,957千円)	5,347,727千円 ( 3,547,251千円)
合計	6,551,985千円 ( 4,513,306千円)	6,236,266千円 ( 4,207,475千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 ( - 千円)	300,000千円 ( - 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,188,845千円 ( 187,840千円)	1,127,695千円 ( 150,520千円)
合計	1,628,845千円 ( 187,840千円)	1,427,695千円 ( 150,520千円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

4 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額	内容	金額	内容
島鉄観光株式会社	12,170千円	借入債務	5,720千円	借入債務

5 消費税等の取扱い

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

6 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	733千円	183,395千円	-千円	183,395千円
構築物	538,787千円	3,955,276千円	-千円	3,955,276千円
車両	193,097千円	969,898千円	-千円	969,898千円
船舶	-千円	900,000千円	-千円	900,000千円
機械装置	-千円	61,713千円	-千円	61,713千円
工具器具備品	2,141千円	20,791千円	-千円	20,791千円
合計	734,758千円	6,091,073千円	-千円	6,091,073千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
受取利息	14千円	9千円
受取配当金	1,672	1,516
業務委託料	1,260	600
工事管理費	549	138
投資損失引当金戻入額	11,684	-

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払利息	18,163千円	16,920千円
車両売却損	1,466	4,503
南線跡地諸経費	2,125	1,075
投資損失引当金繰入	-	10,564

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
補助金	千円	千円
南島原駅外浄化槽設置補助金	332	-
鉄道施設建設受入寄附金		
A T S装置	217,360	-
受取保険金		
建物損壊保険金	1,553	1,866
車両損害保険金	-	1,478
役員退職慰労引当金戻入額	-	13,044

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
固定資産除却損	千円	千円
電気転てつ機	470	-
整備工場インタンク通気管	666	-
布津新田駅	1,353	-
器具備品	28	781
固定資産圧縮損		
A T S装置	217,360	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	70,230千円	88,728千円
無形固定資産	2,357	2,987
計	72,587	91,716

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(平成29年3月31日)

投資損失引当金計上額 35,031千円

当中間会計期間(平成29年9月30日)

投資損失引当金計上額 45,595千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年12月15日の臨時株主総会において、長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。

なお、詳細については、中間連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第176期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けている。

また、会社は平成29年12月15日の臨時株主総会において、長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第177期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けている。

また、会社は平成29年12月15日の臨時株主総会において、長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。